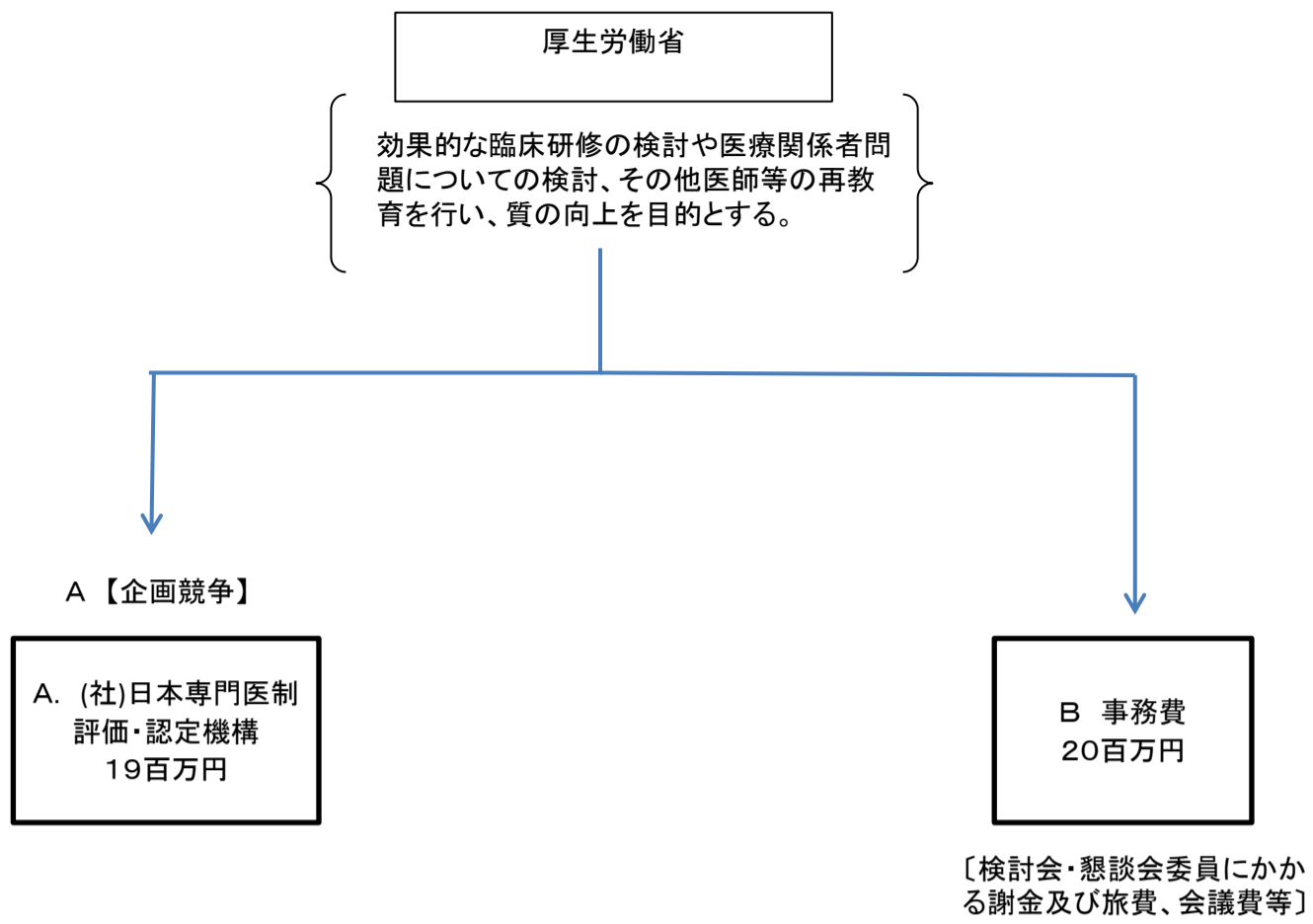


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療関係者問題調査検討会等経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度～		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-2 医療従事者の資質の向上を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	効果的な臨床研修の検討や医療関係者問題についての検討、その他医師等の再教育を行い、質の向上を目的とする。(①医師研修研究経費 ②医療関係者問題調査検討会費 ③外国人医師等臨床修練認定経費 ④医師等資質向上対策費 ⑤特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会費 ⑥看護職員の需給見通しに関する検討会(8次) ⑦医師等の再教育研修の在り方に関する検討会)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	116	51	58	38	133	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	116	51	58	38	133	
		執行額	83	47	39			
	執行率(%)	71.6%	92.2%	67.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	検討結果の施策への反映状況(報告書数)	成果実績	人		3	3	5	前回調査以上
		達成度	%		-	-	-	
	就業看護職員数 ※医政局看護課調べ	成果実績	人		1,470,421	1,495,572	集計中	前年度以上
達成度		%		102.6	101.7	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討会開催回数	活動実績 (当初見込み)	回		62 (72)	31 (67)	46 (31)	-
		臨床修練許可件数 <small>(臨床修練医、臨床修練指導医、臨床修練歯科医、臨床修練指導歯科医)</small>	活動実績 (当初見込み)	件		48 (72)	180 (67)	169 (75)
	再教育研修開催回数	活動実績 (当初見込み)	回		2 (4)	2 (2)	1 (2)	- 2
	看護職員就業状況等実態調査 対象者数	活動実績 (当初見込み)	人		39,134 (780,50)	- (-)	- (-)	- (-)
単位当たりコスト	839,739(円/回)		算出根拠	24年度執行額(検討会等経費38,628千円)/24年度検討会等開催回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	15	18	新たに⑤特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会費 ⑥看護職員の需給見通しに関する検討会(8次) ⑦医師等の再教育研修の在り方に関する検討会を追加したことによる増額。				
	職員旅費	1	3					
	委員等旅費	16	18					
	庁費	7	8					
	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	86					
	計	38	133					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医師臨床研修制度やチーム医療等に関して検討を行うことは、質の高い医療サービスを提供するために必要な事業である。また、国全体で議論の必要があるため、国で実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国全体で議論の必要があるため、国で実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医師臨床研修制度やチーム医療等に関して検討を行うことは、質の高い医療サービスを提供するために必要な事業であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	検討会の速記業務、会議資料作成については、1件当たりの額が少額となっており、随意契約となっている。それ以外は事務費の他、企画競争を行い競争性の確保を図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に則したもののみに支出を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	再教育研修の開催回数が当初予定よりも少なかったが、執行率が70%程度であり適正な範囲である。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績及び活動実績から見て他の手段と比較して実効性の高い手段と言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	臨床修練許可数や再教育研修など活動実績は概ね見込み通りである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映するよう取り組んできたところであり、執行率は概ね7割となったため、平成25年度予算において見直しを行った。執行においては、引き続き、業務の効率化や職員のコスト意識の向上に努め、更なるコスト縮減に取り組むこととしている。</p> <p>また、検討結果の施策への反映状況(報告書数)は5となっており、前回調査を上回る数値となった。</p> <p>引き続き医療従事者の養成・確保等における様々な課題に対し、有識者による十分な議論を経て検討を進めていく必要があることから、予算要求に当たっては、コスト縮減の取組を踏まえるとともに、新たな政策課題に対する検討に伴うコスト増も勘案し予算額を精査することとした。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	医療関係者問題調査検討会等経費については、効果的な臨床研修の検討等を行うためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	88,91	平成23年	0074	平成24年	053

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.社団法人日本専門医制評価・認定機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研修施設訪問調査のための旅費	12			
謝金	調査員謝金	2			
需用費	消耗品費等	3			
会場借料	説明会会場借料等	2			
計		19	計		0
B.個人(複数)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	検討会委員への謝金	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本専門医制評価・認定機構	専門医認定・更新基準等に関する調査研究	19		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
3	個人(複数)	検討会のための委員諸謝金	10		
1	個人(複数)	検討会のための委員旅費	6		
4	東京ワークショップ	議事録作成	2	随意契約	
5	扶桑速記印刷(株)	議事録作成	1	随意契約	
2	(社団)全国治水砂防協会	会場借上費用	0	随意契約	
6	大和総合印刷(株)	臨床研修病院指定証印刷	0	随意契約	
7	個人(複数)	調査のための職員旅費	0		

【事業概要】

医療関係者問題調査検討会等経費

<p>事業概要</p>	<p>①医師研修研究経費 臨床研修指導医が研修医を指導する上で、より効果的な教育訓練の技法を開発し、普及させるための検討を行う。</p> <p>②医療関係者問題調査検討会費 良質で効率的な医療を確保するために必要な医療関係者に関する検討会を開催する。</p> <p>③外国人医師等臨床修練認定経費 我が国の医師等の資格を有しない外国医師等が医療技術を修得するために、その研修に必要な範囲内において、医療行為の認定を行う。</p> <p>④医師等資質向上対策費 行政処分を受けた医師等の再教育を行う。</p> <p>⑤特定行為に係る努力義務ガイドライン策定検討会費 指定研修の受講が義務づけられない、特定行為を行う看護師に対する院内研修ガイドラインの策定のための検討を行う。</p> <p>⑥看護職員の需給見通しに関する検討会(8次) 第8次看護需給見通しについての検討会を立ち上げ、今後の需給見通しについて検討するとともに、各都道府県に対して就業状況の実態について調査集計分析作業を委託し、今後の需給数や供給数についての推計を行う。</p> <p>⑦医師等の再教育研修の在り方に関する検討会 医師等の再教育研修の問題点等について整理検証を行う。</p>
-------------	--